

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>161,514</u>	<u>流動負債</u>	<u>148,780</u>
現金及び預金	24,896	支払手形	3,058
受取手形	2,660	買掛金	73,341
売掛金	96,477	短期借入金	28,850
有価証券	79	一年以内償還社債	20,000
商品・製品及び仕掛品	19,835	未払金	8,027
原材料及び貯蔵品	4,160	未払費用	8,342
前払費用	8	未払法人税等	6,786
繰延税金資産	3,430	その他の流動負債	374
未収入金	9,124	<u>固定負債</u>	<u>89,427</u>
その他の流動資産	862	社債	10,000
貸倒引当金	23	転換社債	18,475
		新株予約権付社債	10,000
<u>固定資産</u>	<u>208,049</u>	長期借入金	25,000
<u>有形固定資産</u>	<u>77,090</u>	退職給付引当金	25,601
建物	18,152	役員退職慰労引当金	350
構築物	1,208	<u>負債合計</u>	<u>238,207</u>
機械及び装置	35,364	(資本の部)	
車両運搬具	393	<u>資本金</u>	<u>26,656</u>
工具器具備品	2,881	<u>資本剰余金</u>	<u>61,427</u>
土地	16,553	資本準備金	61,427
建設仮勘定	2,536	<u>利益剰余金</u>	<u>36,629</u>
<u>無形固定資産</u>	<u>1,146</u>	利益準備金	5,865
ソフトウェア等	1,146	任意積立金	22,073
<u>投資その他の資産</u>	<u>129,812</u>	特別償却準備金	70
投資有価証券	28,007	固定資産圧縮積立金	1,908
子会社株式・出資金	100,007	圧縮特別勘定積立金	89
長期前払費用	863	別途積立金	20,005
繰延税金資産	5,422	当期末処分利益	8,689
その他の投資	2,027	<u>株式等評価差額金</u>	<u>6,691</u>
貸倒引当金	289	<u>自己株式</u>	<u>47</u>
投資損失引当金	6,226	<u>資本合計</u>	<u>131,356</u>
<u>資産合計</u>	<u>369,564</u>	<u>負債及び資本合計</u>	<u>369,564</u>

損 益 計 算 書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位 百万円)

科		目	金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益	
		営 業 上 高	317,687
		営 業 費 用	
	売 上 原 価	274,338	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,268	
		営 業 利 益	15,080
営 業 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
		受 取 利 息 配 当 金	760
	雑 収 入	1,390	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 費 用	
		支 払 利 息	1,061
雑 損 失	907		
		経 常 利 益	15,262
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	295
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	66
	特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	
		固 定 資 産 除 却 損	582
		投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,230
		構 造 改 善 費	1,111
子 会 社 整 理 損	740		
税 引 前 当 期 純 利 益			11,960
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			7,500
法 人 税 等 調 整 額			2,576
当 期 純 利 益			7,036
前 期 繰 越 利 益			2,243
中 間 配 当 額			590
当 期 未 処 分 利 益			8,689

注記

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4) 繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式

2. 貸借対照表

1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2) 有形固定資産の減価償却累計額	229,649百万円
3) 有形固定資産の圧縮記帳実施額	
建物	24百万円
機械及び装置	7百万円
工具器具備品	86百万円
4) 子会社に対する短期金銭債権	46,127百万円
子会社に対する短期金銭債務	18,444百万円
5) 保証債務	28,083百万円
保証予約	12,866百万円
経営指導念書差入	1,768百万円
6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	6,691百万円

3. 損益計算書

1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2) 子会社との取引高	
売上高	92,001百万円
仕入高	63,480百万円
営業取引以外の取引高	2,343百万円
3) 1株当たりの当期純利益	35円27銭